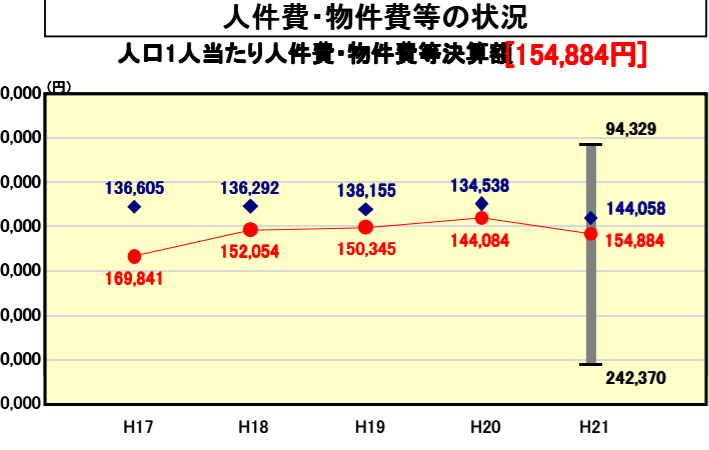
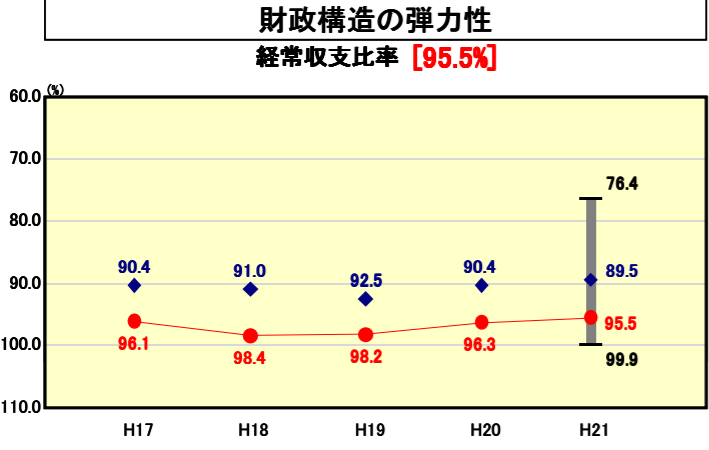
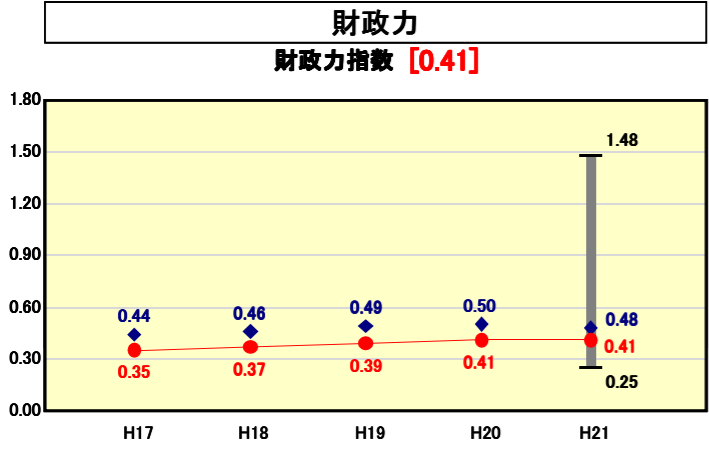


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

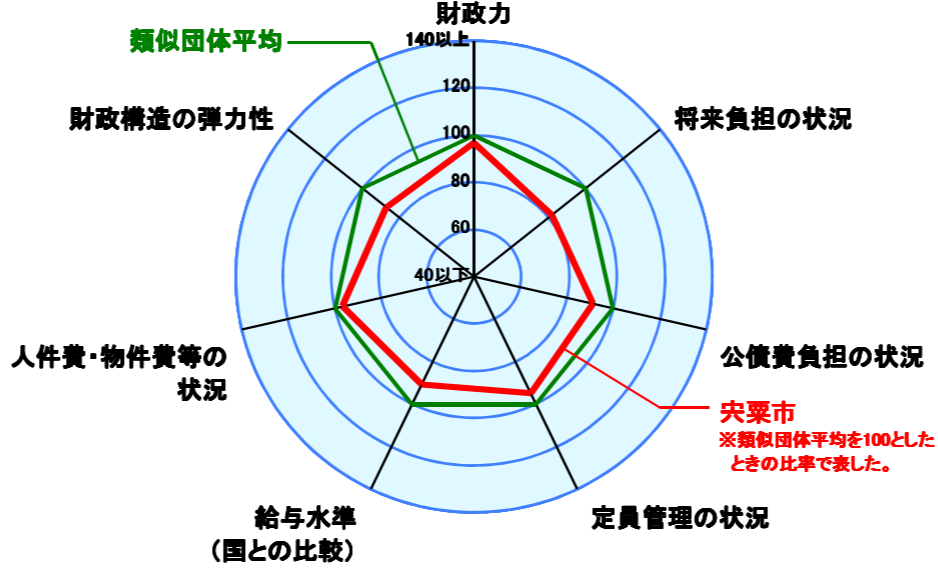


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

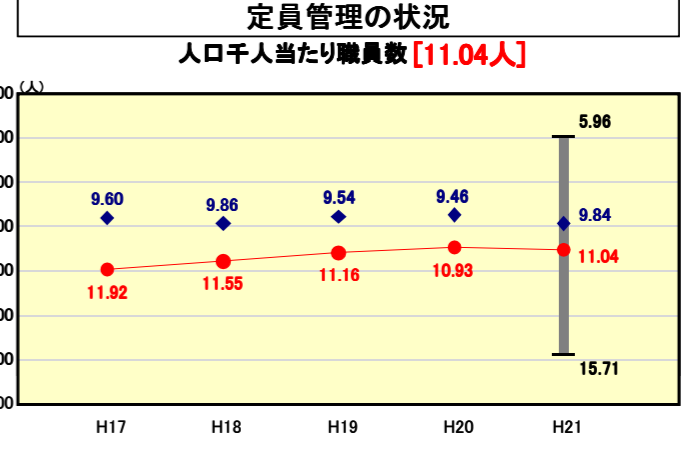
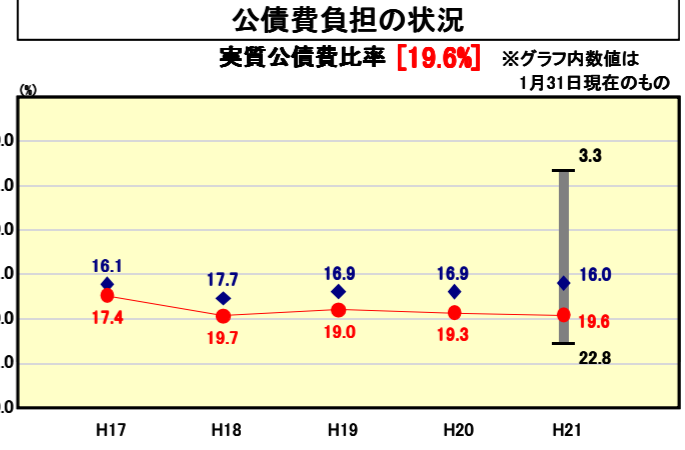
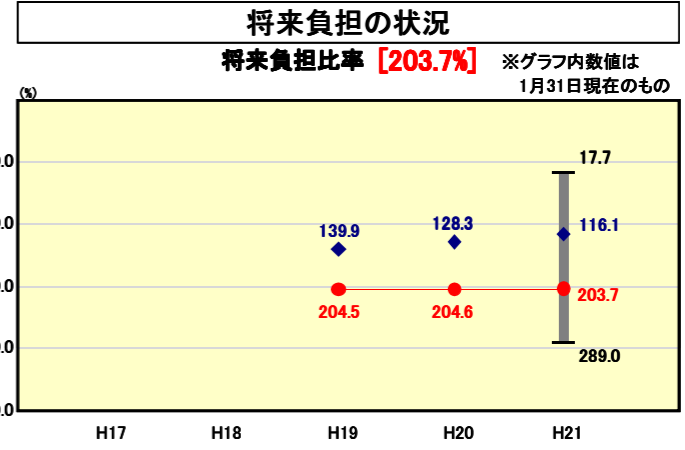
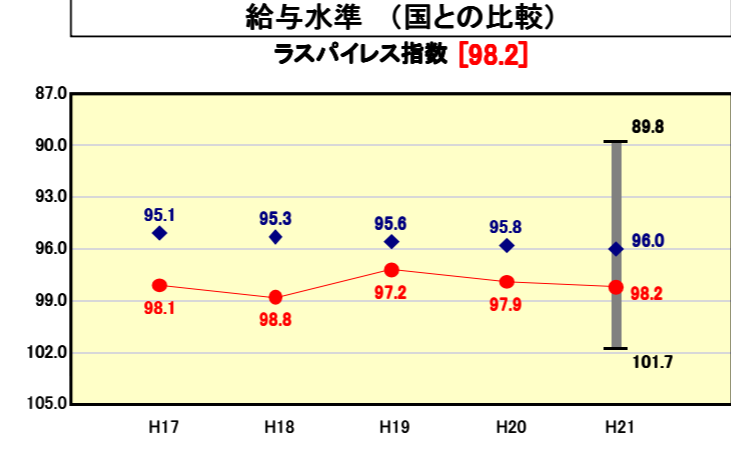
分析欄

- 財政力指数**
人口の減少や市内に中心となる産業が少ないことが影響し、財政基盤が弱く、類似団体平均より下回っている。引き続き地方税の徴収率向上対策を推進するほか、林業再生など地場産業の強化や中小企業対策に取り組み、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率**
平成18年度の98.4%をピークに平成21年度で95.5%と徐々に改善しているものの、類似団体と比較すると依然悪い状況にある。主な内訳は人件費(26.5%)、公債費(26.1%)、繰出金(17.4%)となっており、3項目で70.0%を占めている。人件費は、合併で職員数割合が一時的に増加しているため、公債費、繰出金は、地理的要因から上下水道や道路など資本整備コストが嵩んだことなどが影響している。今後も行政改革大綱を基本に職員数の適正化に努めるとともに、繰り上げ償還による将来の公債費負担の抑制や、下水道資本費平準化債による世代間負担の調整などにより、引き続き経常経費の削減に努める。
- 人口一人当たり人件費・物件費等の決算額**
行財政改革の効果もあり、平成20年度までは大きく改善傾向にあったが、平成21年度は台風9号災害や国の経済対策関連の影響などにより臨時的な支出が増加したことで大きく悪化している。

人口	43,313人	(H22.3.31現在)
面積	658.60 km ²	
標準財政規模	14,920,649千円	
歳入総額	25,786,734千円	
歳出総額	24,868,238千円	
実質収支	541,023千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



- 実質公債費比率**
市の実質公債費比率は19.6%となっており、類似団体平均の16.0%と比べ悪い状況となっている。また、大型投資事業の償還が本格化することから比率のピークは平成24~25年度となる見込みである。平成18年度に策定した年次的に見直しを行なっている公債費負担適正化計画を基本に、国の示した一定水準(18%未満)の達成を目指し、高利率債の借り換えや上下水道の使用料の見直しなど、公債費負担の適正管理に努めている。
- 人口1,000人当たり職員数**
指定管理者制度の推進等を行っているものの、面積が非常に広大であり、市域全体をカバーする必要性から、市の数値は11.04人と類似団体平均の9.84人と比べ1.2人多くなっている。平成22年4月1日を終期とした定員適正化計画では、退職者の1/3補充を原則とした職員数の削減を図ってきたところであり、計画目標△65人(平成17年4月1日時点比較)のところを、指定管理者制度の導入や施設の統廃合など事務事業の効率化を図ることで102人の削減を達成した。今後も引き続き、一定の市民サービスを維持しつつ、事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。

- また、合併後の職員数の適正化が進捗中であることや、旧町単位で類似施設を保有しているために維持管理経費が高み、類似団体と比較すると数値は悪い。
指定管理者制度の導入による民間委託を推進しつつ、施設の統廃合に向けた検討を進める必要があり、事務事業評価などを活用したトータル的な財政の健全化に取り組む。
- ラスパイレス指数**
昨年度から0.3ポイント悪化しており、類似団体の96.0ポイントとの比較でも98.2ポイントと依然高い数値を示している。職員数の適正化とあわせ、人件費の適正管理に努める。
- 将来負担比率**
市の将来負担比率は203.7%となっており、類似団体平均の116.1%と比べ悪い状況となっている。主な要因は、市域が広大なために上下水道などの生活インフラ整備などの投資効率が悪く、起債残高が大きいために影響しているものと考えられる。財政健全化団体となる350%の基準は下回っているものの、今後急速に進む少子高齢化社会に備えて早期に改善を図る必要がある。今後も引き続き実施事業の取捨選択を行い、喫緊の課題となっている事業を優先的に取り組むとともに、財政的に有利な起債を活用するなど将来負担の軽減に努める。